



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASJ
コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 治昭
(氏名) 中島 茂喜
配当支払開始予定日

TEL 048-259-5111
平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,535	26.8	35	—	37	—	22	—
27年3月期	1,211	△11.3	△23	—	△17	—	△39	—

(注) 包括利益 28年3月期 21百万円 (—%) 27年3月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.51	—	1.1	1.1	2.3
27年3月期	△6.23	—	△1.9	△0.6	△1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,002	2,026	50.3	316.80
27年3月期	2,790	2,055	73.7	323.61

(参考) 自己資本 28年3月期 2,012百万円 27年3月期 2,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	122	△462	686	1,126
27年3月期	79	△90	△12	782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	—	0.6
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	57.0	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		30.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,771	80.5	73	108.6	71	91.9	42	90.9	6.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) アイテックス株式会社 東北情報システム株式会社
 ※平成28年2月29日に株式会社NTTデータ・アイテックスからアイテックス株式会社に社名変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,253,500 株	27年3月期	7,253,500 株
28年3月期	901,300 株	27年3月期	901,300 株
28年3月期	6,352,200 株	27年3月期	6,352,200 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	703	3.3	△36	—	△34	—	△33	—
27年3月期	680	△12.7	△37	—	△2	—	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△5.25	—
27年3月期	△2.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	3,521	1,981	1,981	2,027	56.3	311.97	319.24	
27年3月期	2,750	2,027	2,027	2,027	73.7	319.24	319.24	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,981百万円 27年3月期 2,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務諸表に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費回復が鈍化したものの、雇用状況の改善が進みました。また、資源価格の下落や各国の金融政策の変化等といった経済環境の影響はありましたが、全体として緩やかな回復基調となりました。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な成長に向けて、各種サービスの増強及び営業面の強化に注力し、各種クラウドサービスが堅調に推移いたしました。

その結果、通期連結売上高が前年同期比26.8%増の1,535,629千円、営業利益は35,472千円（前年同期は23,570千円の営業損失）、経常利益は37,003千円（前年同期は17,921千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,324千円（前年同期は39,559千円の当期純損失）と3期ぶりの黒字転換となりました。

次期の見通しにつきましては、各種クラウドサービスが好調に推移することが予測できることから、通期売上が増加する見通しとなっております。以上を踏まえ、当社グループの次期連結見通しにつきましては、売上高2,771百万円（対前期比80.5%増）、営業利益73百万円（対前期比108.6%増）、経常利益71百万円（対前期比91.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42百万円（対前期比90.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が344,770千円増加したこと及びのれんが363,122千円増加したこと等により前連結会計年度と比べて1,212,236千円増加いたしました。

負債につきましては、短期借入金が800,000千円増加すると共に、前受金が122,864千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,241,832千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、子会社が増加したことに伴い、資本剰余金が50,660千円が減少したこと等により、29,596千円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して344,117千円（44.0%）増加し、当連結会計年度末には1,126,791千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、122,553千円（前年同期は、79,115千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、当期純利益を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、462,795千円（前年同期は、90,276千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、子会社株式の取得を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、686,068千円（前年同期は、12,701千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、短期借入金による収入等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	76.9	74.6	73.7	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	68.8	67.1	138.2	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.3	3.1	4.4	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.2	62.2	49.9	35.1	40.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

また、当社は定款の定めに従い、剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしており、期末配当金については、本日の取締役会で決議し、当期の期末配当金につきましては、平成28年3月31日現在の株主様に対し、1株当たり普通配当2円とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針及び業績予想を踏まえ1株当たり普通配当2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

①事業内容に関するリスク

ECコマース市場について

当社グループは、インターネットを基盤としたサービスを展開し、中小企業や個人事業主を中心に、ECコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。ECコマース市場については、順調に拡大しておりますが、インターネット及びECコマースは歴史が浅いため、将来性については不透明な部分があり、急激な成長による安定性や信頼性が損なわれるような弊害が発生した場合や、法的規制等により、インターネット利用者数やECコマース市場が順調に成長しない恐れもあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

インターネットの浸透により、インターネットビジネスが成長し続ける中、ネットサービス事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争並びに価格競争が激化しております。

当社グループは、安定したサーバの提供、付加サービスの差別化、内製による価格優位性を軸にサービスを提供しておりますが、今後において当社グループと同様の事業形態を有する事業者の増加や、当社グループに比べ、資本力・マーケティング力・幅広い顧客基盤・ブランド力・技術力を有する企業グループの参入又は新たな企業グループが誕生する可能性もあり、利用者獲得をめぐる競争が激しくなり、当社グループのサービスが十分に差別化出来ない場合や、価格引き下げの必要性に迫られたり、当社グループの価格体系が競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術により成り立っております。インターネット関連技術は、新技術や新製品及び新サービスの進歩が著しく、また、進歩に応じて、業界標準及び利用者ニーズも急速に変化します。

当社グループは、サービスの提供に必要となるサーバの構築から、提供するサービス並びにソフトウェア及び顧客データベースに至るまで、自社で開発をしております。今後も新規サービス等を自社で開発し提供していく方針ですが、当社グループが想定しない技術革新、新サービスの急速な普及等により、事業環境が急激に変化した場合には、必ずしも迅速に対応出来るとは限らず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権の回収について

当社事業における売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業等を対象とした少額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は利用者の利便性を考慮し、銀行振込、口座振替及びクレジットカード決済並びにコンビニ決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、可能な範囲で前受けによる料金体系をとっておりますが、売上債権が未回収債権となった場合には、電話、FAX、電子メール、郵便等による督促、場合によってはサービス提供の活用及び訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収に努めており、回収不能と認められる部分について貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数や未回収金額が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全対策について

当社グループのサービス提供は、24時間管理体制での運営となるため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的に監視要員及び関係責任者に通知する体制を整え、24時間監視に努めております。

また、サーバ設備につきましても、カードキー等による厳重な入退出管理のほか、地震等の災害に備え必要な防災措置を施し、専門業者による定期的な検査の実施等、電源やネットワークの安定化に努めております。また、ファイアウォールやコンピューターウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や予期せぬ事故、不測の停電、通信ネットワークの遮断、サーバ機能の停止、不法な行為が生じた場合等には、サービス提供が出来なくなる可能性があります。ひとたび障害がおり、サービスの信頼性低下や企業イメージの悪化を招くような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業体制に関するリスク

グループ経営について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、事業の拡大に伴う企業価値の持続は、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。このため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保等を目的として内部監査室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業環境の急速な変化や事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不充分になり、不祥事や管理面に支障が生じた場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等、効率的な業務運営がされず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織の管理体制について

当社グループは、平成28年3月31日現在、従業員数172名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針ではありますが、人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、サービス提供の為に必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しており、また、当社グループは顧客サポートについても重要であるという認識のもと、ハードとソフトの両面から、顧客が満足出来るサービスを提供する為には、優秀な開発要員並びにサポート要員が必要であると考えており、今後とも優秀な人材の獲得及び教育に注力する方針であります。

しかしながら、事業拡大等に伴い、当社グループが必要とする人材を安定的に確保出来る保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人材配置が行われず、優秀な人材が十分に確保出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の獲得及び維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、日々刻々と変わる市場動向に柔軟に対応し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持の為に継続的なサービス提供をしております。

しかしながら、これらのサービスが顧客のニーズと合致しない場合や、逆に顧客が急増するような局面において、バックボーンの迅速な対応が出来ずに、顧客が当社グループのサービスに満足を得られない場合や、顧客都合による解約数が増加した場合、また新規顧客が十分に獲得出来ない場合には、当社グループが顧客を維持出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

代表者及び特定人物への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であり、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規事業や新サービスの企画立案、技術面の事業推進等、総合的に多大な影響力を有しております。また、当社グループは、専門的な知識や技術及び経験を有する役員、幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。

当社グループは、代表者及びこれらの特定人物に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により、代表者及び特定人物が業務を継続出来ない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

ECサービスにおける主要取引先との協業関係について

当社グループのECサービスにおいて、クレジットカード会社は、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っております。しかし、今後、各クレジットカード会社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③コンプライアンスに関するリスク

法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、事業を運営するにあたり様々な法令等規則の適用を受けており、「電気通信事業法」「電気特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「消費者契約法」「古物営業法」「不当景品類及び不当表示防止法」「薬事法」「資金決済に関する法律」等の各種法令を遵守し、法令違反が発生しないような体制作りを行っております。また、直接的ではないものの、インターネットサーバーサービス等の提供事業者としての自社サーバ上の管理責任のもと、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「暴力団排除条令」等の各種法令及び条例について、アクセス管理者としての努力義務を遂行しております。「暴力団排除条令」については、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めておりますが、警察や埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

また、様々な各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正等により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、ネットサービス事業を通じて、多数の個人情報を保持しております。このため、お預かりしている個人情報について、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」による個人情報取扱事業者としての義務を課せられており、法令に則って作成したプライバシーポリシーを当社サイト上に提示し、これに則り個人情報の管理をするとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク®の取得を行う等個人情報保護体制の構築を積極的に推進しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に流出する事態が生じた場合には、事後処理にかかる多額のコスト負担や、損害賠償請求を受ける可能性もあり、また当社グループのシステムが社会的信用を失い、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、利用者の個人情報をはじめとする情報の管理並びに保管等に関する規程の策定、社内ネットワークの監視及び、カード情報取扱業務においては、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSSVer. 3.0レベル1に完全準拠をする等、情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っております。

しかしながら、関係者の故意による情報の持ち出しや当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピューターウイルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に努めておりますが、万一情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失い、事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、海外子会社において、アメリカの法律、規制等に従って、研究開発業務等を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定等、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団提訴の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

損害賠償責任等について

当社グループでは、インターネットによる通信販売サイトの運営及び利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービス等を提供しております。インターネット通信販売事業において、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。規約において、商品の保証に関しては、特に指定のない限り製品保証書の内容に準拠するものとしており、商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、又は欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行サービスにおいては、売買契約等の当事者とはならず、規約においても、取扱禁止商品等や禁止行為を明示し、販売者又は役務提供者と購入者又は役務の提供者を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループもシステム提供者として責任を問われ、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起されること等が生じた場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼしたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権等を取得できるものや、取得すべきものについては、その取得を目指して対応していく方針ですが、現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的並びにビジネス的に特許には該当しないと判断しているため、特許出願等は行っておりません。また、当社グループは提供を行うほぼ全てのサービス等を自社で開発することにより、他社から知的財産権の侵害を主張されない体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定出来ず、このような場合、法的な紛争やサービス変更等の対応、ロイヤリティの支払が発生する可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループは、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資並びにサービス販売等に関わる業務を有利に行う為、資金の効率的な運用目的の為に投融資を行っております。今後も、業務提携、資金運用等、必要に応じて設備投資並びに投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の設備投資額並びに投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財務状況等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績及び財政状態の推移により、投融資額を回収出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

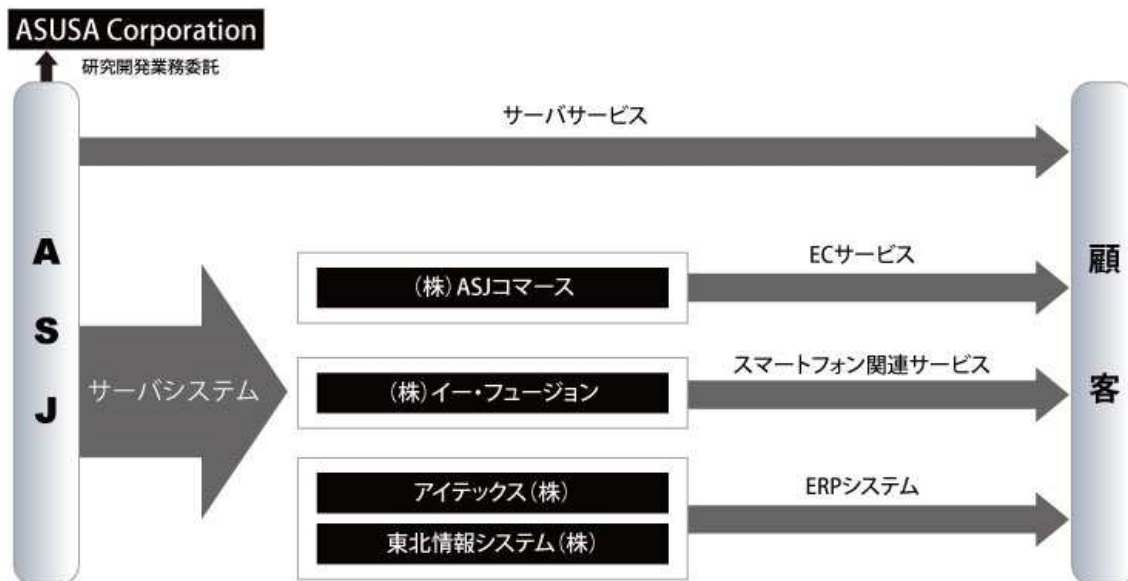
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

現在、当社グループは、ネットサービス事業を展開しております。主たる事業形態といたしましては、当社が有する独自のサーバ技術及びサーバ資源を活用し、各種サーバサービス、ECサービス、スマートフォン関連サービス及びERPシステム等の提供を行っております。

なお、当社グループはネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

[事業系統図]



3. 経営方針

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.asj.ad.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,352	1,167,123
受取手形及び売掛金	26,391	218,804
有価証券	10,341	109,698
商品及び製品	26,700	30,644
仕掛品	31	12,759
原材料及び貯蔵品	2,831	2,292
繰延税金資産	268	2,512
未収入金	186,831	221,880
その他	6,518	26,991
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	1,082,240	1,792,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,718	846,335
減価償却累計額	△277,363	△306,927
建物及び構築物 (純額)	559,355	539,407
車両運搬具	14,634	15,990
減価償却累計額	△9,058	△3,123
車両運搬具 (純額)	5,576	12,866
工具、器具及び備品	160,847	201,418
減価償却累計額	△145,376	△186,101
工具、器具及び備品 (純額)	15,470	15,317
土地	793,720	793,720
有形固定資産合計	1,374,122	1,361,311
無形固定資産		
のれん	22,841	385,963
ソフトウェア	149,510	256,953
その他	23,969	136,631
無形固定資産合計	196,321	779,548
投資その他の資産	137,717	69,096
固定資産合計	1,708,160	2,209,956
資産合計	2,790,401	4,002,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,364	70,715
短期借入金	350,000	1,150,000
未払金	168,071	203,461
未払法人税等	7,565	23,034
前受金	115,447	238,312
賞与引当金	—	31,230
その他	44,029	92,937
流動負債合計	729,477	1,809,692
固定負債		
退職給付に係る負債	—	132,803
役員退職慰労引当金	—	29,140
その他	5,310	4,983
固定負債合計	5,310	166,928
負債合計	734,788	1,976,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	821,371
利益剰余金	665,235	674,855
自己株式	△403,265	△403,265
株主資本合計	2,053,252	2,012,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	△15
為替換算調整勘定	2,267	195
その他の包括利益累計額合計	2,361	180
非支配株主持分	—	13,624
純資産合計	2,055,613	2,026,017
負債純資産合計	2,790,401	4,002,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,211,033	1,535,629
売上原価	643,713	847,203
売上総利益	567,320	688,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,666	96,784
給料	195,305	206,604
支払手数料	89,720	99,321
その他	211,198	250,243
販売費及び一般管理費合計	590,890	652,954
営業利益又は営業損失(△)	△23,570	35,472
営業外収益		
受取利息	1,553	992
受取配当金	3,284	3,503
為替差益	2,369	—
その他	1,293	1,353
営業外収益合計	8,501	5,849
営業外費用		
支払利息	2,261	2,669
為替差損	—	1,186
その他	590	462
営業外費用合計	2,852	4,318
経常利益又は経常損失(△)	△17,921	37,003
特別利益		
固定資産売却益	—	4,109
特別利益合計	—	4,109
特別損失		
固定資産除却損	9,645	—
特別損失合計	9,645	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,566	41,113
法人税、住民税及び事業税	10,129	17,963
法人税等調整額	1,864	△283
法人税等合計	11,993	17,680
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,559	23,433
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,559	22,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,559	23,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△108
為替換算調整勘定	3,692	△2,071
その他の包括利益合計	3,761	△2,180
包括利益	△35,798	21,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,798	20,144
非支配株主に係る包括利益	—	1,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	717,499	△403,265	2,105,516
当期変動額					
剰余金の配当			△12,704		△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,559		△39,559
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△52,264	—	△52,264
当期末残高	919,250	872,031	665,235	△403,265	2,053,252

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△1,425	△1,399	—	2,104,117
当期変動額					
剰余金の配当					△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△39,559
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	3,692	3,761		3,761
当期変動額合計	68	3,692	3,761	—	△48,503
当期末残高	93	2,267	2,361	—	2,055,613

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	665,235	△403,265	2,053,252
当期変動額					
剰余金の配当			△12,704		△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			22,324		22,324
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50,660			△50,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△50,660	9,620		△41,040
当期末残高	919,250	821,371	674,855	△403,265	2,012,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	2,267	2,361	-	2,055,613
当期変動額					
剰余金の配当					△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					22,324
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				63,079	63,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△50,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△2,071	△2,180	△49,455	△51,635
当期変動額合計	△108	△2,071	△2,180	13,624	△29,596
当期末残高	△15	195	180	13,624	2,026,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,566	41,113
減価償却費	94,560	98,686
固定資産除却損	9,659	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,109
のれん償却額	12,514	12,839
負ののれん償却額	△437	△437
受取利息及び受取配当金	△4,837	△4,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,442
支払利息	2,261	2,669
為替差損益(△は益)	164	△325
売上債権の増減額(△は増加)	243	△55,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,898	60,313
前払費用の増減額(△は増加)	△209	17,902
未収入金の増減額(△は増加)	△34,675	△36,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,619	13,084
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△194	561
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,025	4,731
未払金の増減額(△は減少)	27,692	20,011
未払費用の増減額(△は減少)	△723	△3,567
前受金の増減額(△は減少)	△5,169	△47,787
その他	△878	377
小計	85,710	127,329
利息及び配当金の受取額	4,837	4,495
利息の支払額	△2,256	△3,026
法人税等の支払額	△10,511	△6,245
法人税等の還付額	1,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,115	122,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
有価証券の取得による支出	△299,480	—
有価証券の償還による収入	299,480	—
有形固定資産の取得による支出	△10,538	△11,086
無形固定資産の取得による支出	△79,728	△96,276
長期前払費用の取得による支出	—	△7,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△347,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,276	△462,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,701	△12,706
短期借入れによる収入	—	800,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△101,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,701	686,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,200	△1,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,661	344,117
現金及び現金同等物の期首残高	803,335	782,673
現金及び現金同等物の期末残高	782,673	1,126,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ネットサービス及びそれに付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行い、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,198,901	12,132	1,211,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,162	4,162
計	1,198,901	16,294	1,215,196
セグメント利益	230,574	10,654	241,229
セグメント資産	804,579	71,376	875,955
その他の項目			
減価償却費	68,519	3,871	72,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,318	—	79,318

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、当社及び関係会社を事業セグメントとして認識した上で、集約基準に基づいて集約を行い「ネットサービス事業」と「その他事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、単一セグメントに変更しております。

当社は、平成28年2月29日に、アイテックス株式会社 (旧 株式会社NTTデータ・アイテックス) の株式を取得し子会社化いたしました。これによる事業規模の拡大に伴い、当社独自のサーバー技術の優位性を活用したサービスの新規開発をグループ全体でさらに積極的に推進しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、現在の経営管理体制等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、また「その他事業」については、売上高及び利益の重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一セグメントが適正であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	1,215,196
セグメント間取引消去	△4,162
連結財務諸表の売上高	1,211,033

(単位：千円)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	241,229
全社費用（注）	△264,799
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△23,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	875,955
全社資産（注）	1,954,445
その他の調整額	△40,000
連結財務諸表の資産合計	2,790,401

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	72,391	22,169	94,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,318	11,178	90,496

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	323.61円	316.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6.23円	3.51円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△39,559	22,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△39,559	22,324
期中平均株式数(株)	6,352,200	6,352,200

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,055,613	2,026,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	△13,624
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,055,613	2,012,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,352,200	6,352,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。